

事業番号	07 03 03	事業改善シート（令和元年度実施事業分） 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検 <input checked="" type="checkbox"/>			
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課
		実施期間	H6 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	労働生産性				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成				

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿（予算編成時）	<b>【現 状】</b> 2019年の長野県の企業立地件数は30件と、前年同期（41件）を下回り、全国順位は9位（H30：9位）となっている。
	<b>【目指す姿】</b> 今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の振興・稼ぐ力を高める。
	<b>【実施内容】</b> 信州ものづくり産業応援助成金の交付、ICT産業等立地助成金の改正など

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0
1	企業立地件数	39	41↗	30↘	40		未達成	現計予算	1,129,587	1,126,494
2	本社等移転優遇制度認定件数	3	1↘	1→	2		未達成	合計(A)	1,129,587	1,126,494
								うち一般財源	1,129,572	1,126,478
								決算額(B)	987,461	1,052,429
							職員数(人)	6.0	6.0	

成果指標設定理由	①企業立地状況を把握するための指標 ※目標値：前年度目標と同値 ②本県への本社機能の移転等の状況を把握するための指標 ※目標値：前年度目標と同値
----------	---

達成状況の分析	・米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込むなど景気の先行きが不透明な中、企業立地件数は落ち込んだものの全国順位は昨年同様9位だった。大都市圏との近接性など本県のポテンシャルに加え、生産設備取得に係る助成など、県や市町村が実施している誘致政策の成果が表れている。 ・本社機能等の移転については、目標に届かなかったが、大規模災害や感染症拡大への対応を見据えた本社機能等の移転促進を強化する必要がある。
---------	--

主な取組	<b>✓「信州ものづくり産業応援助成金」の交付</b> ・製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を見直し・増設する場合には、助成金を交付 助成交付件数:計29件(過去最高)	 <p>「信州」の選択。</p> <p>企業誘致のためのガイドブック</p>
	<b>✓ 企業誘致広報事業</b> ・企業誘致のためのガイドブックを4000部作成など	
	<b>✓「ICT産業等立地助成金」の改正</b> ・信州ITバレー構想の実現に向け、IT企業の誘致・集積を図るため、全国トップクラスの助成制度を新設するとともに、ICT産業の立地に特化した助成金に改正 助成交付件数:2件	

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来製造業を中心に、雇用の場の確保を主目的に産業立地施策を進めてきたが、「今般の感染症や大規模災害等への対応」、「県内企業の高付加価値型への転換」等の課題がある。</li> <li>・一部の町村で助成金や税制優遇などの措置が未整備であるなど、市町村と連携した支援に課題がある。</li> <li>・職員の経験と人脈等を活用した企業誘致活動により一定の成果を上げてきたが、限られたマンパワーの中で、県内企業の振興・稼ぐ力の強化に結実する誘致方法の構築が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内（県内）回帰・本社機能の誘致強化、高付加価値型産業の企業誘致推進等を念頭に産業立地施策の再構築を図る。</li> <li>・県と市町村とで産業立地の考え方を共有し、企業誘致に積極的な市町村とより強力な連携を図る。</li> <li>・県外事務所と県庁で共有化した企業誘致システムを構築。ターゲット企業情報を抽出し、企業訪問先の合理的な選択につなげるなど戦略的な企業誘致に改める。</li> </ul>

事業番号	07 03 03	細事業一覧（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
1	企業誘致広報事業		915 千円	855 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	企業誘致広報事業費	直接	企業誘致のためのガイドブック作成、展示会への出展 【ガイドブック作成件数4,000部、CEATEC他2件出展】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
2	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業		4,371 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業費		令和元年東日本台風に伴う業務見直しのため未実施	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
3	次世代産業誘致セミナー開催事業		758 千円	1,141 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	次世代産業誘致セミナー開催事業費	直接	外資系企業に対して、ジェトロと協力してプレゼン及び工場適地見学を実施し、県内立地をアピール 【外資系企業へのプレゼン 3社】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
4	産業立地推進役の設置		14,137 千円	13,407 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	産業立地推進役の設置経費	直接	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役を設置し、企業立地情報等を収集 【産業立地推進役4名設置、2,754社訪問】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
5	企業誘致システム化事業		0 千円	2,426 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	企業誘致システム化事業費	委託	データベース等を活用した戦略的な企業誘致を展開 【調査対象企業1,000社】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R1年度 決 算
6	信州ものづくり産業応援助成金		946,380 千円	1,028,400 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付 【交付件数29件、助成金交付額10億2,840万円】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R1年度 決 算
7	I C T産業等立地助成金		8,900 千円	6,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	I C T産業等立地助成金	補助金	ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金交付 【交付件数2件、助成金交付額620万円】	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決 算	R1年度 決 算
8	本社等移転促進助成金		12,000 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	本社等移転促進助成金	補助金	本年度の交付申請なし	